

諸々の所感

総務省情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室課長補佐

岡 宏記

入省してから、県庁勤務、規制改革、政策評価、行政評価・監視、情報通信など様々な業務に携わってきました。今、このパンフレットを手をしている皆さんは少なからず総務省に関心をもっていらっしゃる方々だと思います。私の経験を少しお話しすることによって、総務省に対するイメージが具体化され、より一層興味を抱くことになってもらえれば幸いです。

■政策評価～制度改革を通じて～

国の政策評価は、中央省庁改革と同時に誕生した新しい制度です。過去、「役所は予算を確保することだけに一生懸命になっている。」「社会情勢が変化しているのに、政策の内容を見直さない。」といった多くの批判がありました。そこでそれらの批判を真摯に受け止め、効果的かつ効率的な行政を推進するために、政策評価が導入されたのです。

そんな政策評価に私が携わることになったのは導入後、数年たってからでした。その頃になると、政策を事後的に評価するだけでなく、政策を導入する前の「事前」の評価も重要であるという認識が広まり、閣議決定で、国民の生活に非常に大きな影響を及ぼすいわゆる「規制」の制定・改廃時にも、各省庁に事前評価を義務付けることとなりました。義務付けのためには政令の改正が必要となります。担当課では、当時係長だった私を含む政令改正チームがつけられ、内閣法制局に政令の改正案文を持って何度も通うという日々が続きました。そこでは用語・用字のチェックをはじめ、憲法や他の現行の法制との関係、内容の法的な妥当性などを法律的、立法技術的にあらゆる角度から審査されることになっており、そのときは、「規制」とは何か。」「権利」・「義務」とは何か。」など条文上の文言の一言一句をほぼすべて(本当だよ!!)厳格に審査されました。こうした過

程を経験することにより、法令を作るということの責任の重さを強く感じました。そして、数か月にもわたる審査の結果、案文が出来上がり、政府内での調整を経て政令として完成したときの嬉しさは格別のものでした。さらに、チームとしてこれを成し遂げ、その仲間とこのような創造の喜びを味わえたことは私にとって大きな財産です。当然、今でもお互い「戦友」として所属部局を異にしても交流は続いています。

政策の質の向上が求められる現在の日本において、常に政策の効果を点検し、不断の見直し・改善を行っていくことは重要であります。そのためには、政策の効果について、事前、事後に、厳正で客観的な評価を行い、その結果を政策の企画立案に反映しなければなりません。よってこれを担保する仕組みである政策評価制度は非常に大きな役割を果たしており、その一端として働くことができたことは貴重な体験であり、また大きな誇りに感じています。

■ICTの高度活用～医療編～

人口減少と急速な少子高齢化の進展による患者数の増加、それに伴う国民医療費の急激な伸び。医師不足と相まって医療過誤も増加。医師の偏在、地域医療システムの疲弊。また、食生活、生活習慣の変化で、生活習慣病の患者が増加。さらには、患者の医師による説明、情報開示への要求の高まり。

これらは現状の健康医療分野における解決しなければならない課題です。こうした社会課題に対し、ICTを利用することで、限られた資源を有効的に活用したサービス提供を支援することが今の私の仕事となっています。

さて、これらにどう対処していくべきでしょうか。単純なICTシステムを導入するだけでは解決しません。電子化された情報(個

経歴

平成14年	4月	総務省採用 総務省人事・恩給局恩給企画課
平成15年	4月	島根県地域振興部市町村課
平成16年	4月	内閣府規制改革・民間開放推進室
平成18年	4月	総務省行政評価局政策評価官室
平成19年	11月	同 契約適正化プロジェクトチーム
平成21年	1月	現職

人の医療情報など)を医師・医療機関の間でどう情報共有し活用させるか、ネットワークを駆使してどう医師・医療機関と患者との距離・時間を克服できるか、医療現場での負担を増やすことなく業務効率化、安全性向上をどう図るか、医療情報などの統計情報化でそれらをどう疫学的に活用させるかなどについて、厚生労働省、有識者、ICT企業など様々な関係者と議論を重ね、自らのユーザーとしての視点も取り入れながら政策としてまとめ上げ、実行に移していくことになります。時代のニーズをいち早く汲み取り、すばやく政策に落とし込むのはタフな作業ではありますが、実際の医療の現場でICTが利用されていく流れを感じ、日々仕事への意欲を強くしています。

■最後に

「実はここにも総務省」、キャッチフレーズとおり、総務省の行政の姿勢、役割は幅広いものです。これからの日本の課題に正面から取り組むべく、新しい発想と強い志のある皆さんの訪問をお待ちしております。

“一億総当事者”社会をつくろう! ~「事業仕分け」、そして「新しい公共」へ~

内閣府行政刷新会議事務局参事官補佐

重徳 和彦

経歴

平成6年	4月	自治省採用 自治省大臣官房企画室	平成16年	4月	総務省消防庁消防課課長補佐
	7月	山形県地方課・財政課	平成17年	4月	広島県地域振興部地域税財政室長
平成8年	7月	米田留学(コロンビア大学院)	平成18年	7月	「吉島東とうさんの会」(おやじの会)設立
平成10年	6月	自治省行政局公務員部高齢対策室 ・公務員課	平成18年	4月	広島県総務部財政室長 NPO法人「ひろしま創発塾」設立
平成12年	7月	青森県総括副参事・市町村振興課長	平成20年	4月	総務省大臣官房企画課課長補佐
平成14年	10月	NPO法人「青森ITSクラブ」設立	平成21年	4月	同 地域力創造グループ 地域政策課課長補佐
平成15年	4月	総務省消防庁防災課災害対策官	平成21年	10月	現職

■「事業仕分け」の3つの意義

政権交代直後に行われた「事業仕分け」については色々な意見があったが、通常の予算プロセスと比べ、3つの意義があったんじゃないかと思う。

(1)仕分け人の現場感

仕分け人は行財政のシロウトではあるが、現場からのダイレクトな意見には説得力がある。各省の担当者は、これを超える説明力を持たなければならぬ。

(2)オープンさ

会場は出入り自由、仕分け人とのやりとりはネット中継されるオープンさ。「この事業は必要だ」という利害関係者だけでなく、一般納税者からの「税金の無駄遣いだ」という声に耳を傾けざるを得ない。

(3)官僚のプレゼンテーションスキル

「お役所の常識」が通用しない人たちへのプレゼンテーションは、従来、官僚にあまり求められなかったスキルだ。話す内容はもちろん、受け答えや表情など全人格的に勝負する場となった。

国民から遠い存在であった官僚も、顔の見える関係づくりに努めなければならない時代だ。

■他人まかせにたくない国民意識

今回の事業仕分けは、予算を国民の目の前で議論したことに支持が集まった。これは、他人まかせでなく、「当事者」に近い立場に立ちたい国民意識の表れだと思う。

これまで日本では、役所にすべてを託していた。何か不満があると「官僚は何やってるんだ!」という声があがるのも、このためだ。不満は、社会変革に向けた第一歩だが、他人まかせにしているうちは、何も変わらない。成熟国家ニッポンでは、公共領域を行政が独占するのではなく、多くの国民が参画した“ぶ厚いパブリック”を目指すべきである。

■行政刷新とは、官民関係の再構築 ~「新しい公共」へ~

行政依存が根強いわが国では、行政サービスを民間やボランティアに委ねようとすると、「財政難を理由に、行政の仕事に住民に押しつけるのか」との批判が出るのも現実だ。

(1)公務員参加型NPO!

この官民関係を再構築するにあたり、重要なのは、公務員自身の姿勢だ。公務員だって一住民である。意欲ある公務員が、住民と一体となってNPOなど地域活動に参画することで、地域は大きく前進する。

○吹雪のバス停で待ち続ければならなかったバスの位置情報をケータイに提供するNPO法人「青森ITSクラブ」

○若手手議らとともに、住民参加の模擬議会を開催するNPO法人「ひろしま創発塾」

○小学校と連携して、大豆栽培や豆腐づくり教室を実施するおやじの会

○夏休みのラジオ体操や早朝の防犯活動を行う県職員おやじの会

私自身も色々やってきたが、大切なのは、地域や他者への愛と信頼だ。不信や責任転嫁は何も生まない。

(2)「官民連携」から「官民融合」へ

これからは、官と民が壁を隔てて(無理に)握手する「官民連携」を超え、社会のあらゆる人材が官民の壁を取っ払って縦横無尽に活躍する「官民融合」の発想が必要だ。

官民間の人材流動化を進め、NPOが補助金頼みでなく、寄付や出融資等のファンドレイジング(資金集め)ができる仕組みを作らなければならない。

(3)中央集権からネットワークへ

○地域活動を実践する全国の公務員が、組織を超えて結びつく「地域に飛び出す公務員ネットワーク」。

○全国各地の行政・メディア・金融機関・NPO

が毎月早朝に集う「地域力おっはー!クラブ」。組織内外のボーダーをなくし、ネットワークを広げるのは、中央集権にはなかった方向性だ。

■“1億総当事者”の時代へ

日本社会は、間違いなくこんな方向に向かっている。地域主権への流れは、政府・自治体間の役割分担にとどまらず、必ずや官民の役割の問い直しにつながるだろう。

なぜなら、夢があり心豊かに暮らせる社会づくりを望んでいるのは、行政だけでなく、1億人の国民すべてだからだ。私に関わってきたNPO活動等に、地域の仲間が集まったのも、このためだ。

総務省に入って十数年。日本全国を舞台とし、地域の現場、国・地方の行財政力学を学ぶ中で、いかに新しい社会をつくっていくかを構想し、実践してきた。

公共空間を自在に駆け回る公務員たちが、リーダーとして期待される役割は極めて大きく、その可能性は無限に広がっている。

社会への感性を研ぎ澄まし、“1億総当事者”の時代を思いっきり駆け抜けたらいいという気概を持つ諸君は、ぜひ総務省の門を叩いていただきたい。



日常的にNPO、経済、メディアの関係者とニッポンについて議論する筆者(筆者右側)